大阪市教

2023年7月6日
VOL. 604

発行　大阪市学校園教職員組合
大阪市中央区法円坂1-1-35（大阪市教育会館内）
TEL 6910-8700　FAX 6910-7990

維新のリアルとコモンの再生 住民の参画に希望

大阪革新懇

大阪革新懇「緊急鼎談『維新のリアルと公共の再生を！』（7月1日）で白井聡さん（京都精華大）は、在阪TV局が応援団となり「吉村はん、ようやっとる！」とモンスターを育てた、大阪のコロナ死亡全国1位は報道されず、大阪から通学する学生も知らず「京都の知事、市長は何もしてくれない」と語ったことを紹介。在阪TV局がフェイクニュースの製造工場となっている。国産ワクチンができるかのように言い、多額の補助金が創薬ベンチャー企業アンジェスの借金補填に使われたことを批判しました。既得権益を打破したのではなく、付け替えただけで維新政治で大阪の不動産業・建設業は利益を上げた。新しい産業ができたわけではないことも指摘しました。

ネオリベ的社会ダーウィニズム（適者生存、勝ち組・負け組、新自由主義の競争主義）、排外主義、空虚な国家主義（大軍拡の主張）は維新が発明したものではない。大衆の中に漂っている「価値観」にうまく働きかけた。日本の戦後民主主義の構造的劣化の現れ。対米従属で自らの運命を決めるエートス（気風・慣習）が枯渇している。「やってる感」の政治で維新は成功している。

「希望はどこにあるのか？立ち上がる地方政治家」として東京杉並区長と明石市前市長をあげ、少子化対策など「結果」を出すことが重要だとしました。

投票率を上げ 女性議員多数当選

内田聖子さん（NPO法人アジア太平洋資料センター共同代表、『水道、再び公営化！』著者）は、「杉並区における『公共の再生』と『地域主権』をめざす取り組み」を報告しました。

区長に当選した岸本聡子の「7つの基本姿勢」の一つ「区立施設と区の職員は、『コスト』ではなく、杉並の『財産』です」を紹介。「職員の削減、会計年度任用職員の増加（85％が女性）、公共サービスの民間委託が進んだ過去20年の区政に対し、「対話から始まるみんなの杉並」構想を提示。〝やさしい熱狂、楽しい運動、やかましくないムーブメント〟で投票率を上げ、48議席のうち女性が24人、上位4人はすべて新人女性となった23年4月の杉並区議会選挙の結果を示しました。

世界では公共サービスの民営化に抗い、（再）公営化が進んでいる。政治参加を選挙による間接民主主義に限定せずに、地域に根付いた自治的な合意形成を重視するミュニシパリズム（地域主権主義）。公共財（コモンズ）の保護、フェミニズム、格差や不平等の是正、民主主義を共通の価値として、普通の人が地域政治に参画することで市民として力を取り戻す。

日本の「公共」は「お上」＝行政だが、おまかせではなく、行政がやることを住民がチェックではなく、住民が参画していく。杉並の区政の中で議論しているのは、〝ケア〟という重要な営み―ケア労働の多くは女性が担う―を公共政策のど真ん中に置くこと。

冨田宏治関西学院大学教授は、維新政治の三つの大罪、熟議としての民主主義の破壊、くらし・いのち・教育の破壊、市民の分断とコミュニティの破壊を上げ、「公共」の意味の転換、「価値観」の転換が重要であるとまとめました。

市会議員削減を強行 25％得票で議席6割

大阪市会本会議が6月9日開かれ、現行議員定数81を「11減」する「市会議員定数及び各選挙区選出数に関する条例の一部改正案」が、維新・公明・自民により共同提案され、委員会付託を省略し、賛成多数で可決しました。定数削減を4月の市議選結果で試算すると、大阪維新が有権者比25％の得票で議席の6割以上を占めます。偽りの「身を切る改革」で民主主義を破壊する歴史的暴挙です。

大軍拡法、改定マイナンバー法、改悪入管法、LGBT理解増進法、原発推進5法など悪法を成立させたのは、自民党、公明党、維新の会、国民民主党の「悪政4党連合」ですが、改憲条文案を6月19日に発表する等維新の会の民主主義、人権侵害は目に余ります。

大阪市教は大阪市会に5月23日、「市民の代表である市会議員を減らす理由を市民に説明し、拙速な市会議員の定数削減を行わないことを求める陳情書」を提出しました。①議員を減らす理由を市民に説明すること、②これまでの経過を市民に説明すること、③他市との比較、市民に判断材料を提供すること、④「多様性」を尊重し慎重に審議すること、⑤拙速な定数削減は行なわないこと。

大阪市をよくする会と民主法律協会は連名で「抗議声明」を発表しました。

（以下声明の要旨）

○定数削減は多様な民意の切り捨てであり、市長・行政機関をチェックする議会の役割を形骸化させ住民自治を後退させる。

○定数2～3の選挙区が増える。議員1人当たりの住民の数はさらに増える。

○首長と議会の二元代表制の形骸化。行政に対する住民の監視も損なわれる。横山市長が「すみやかに進めてもらいたい」との発言は問題。

○2025年国勢調査に基づく定数検討の全会派合意を反故にするもの。

○議員定数の回復および多様な住民の声が反映される大阪市実現に向けて引き続き奮闘する。

政令市教組交流会 35人学級実現 福岡

「23年度第1回政令市関係教職員組合交流会」が6月11日オンラインで行われ、札幌、仙台、埼玉、横浜、川崎、静岡、名古屋、京都、大阪、堺、広島、北九州、福岡の13政令市が参加しました。

「教員未配置」問題では「8月以降に産育休の代替教員が見つからない」（横浜）、「新年度は8人の未配置がある」（静岡）など深刻な実態が語られました。

また「老朽化したプールを改修しない」（広島）、「学区を解体して小中学校を統廃合する」（名古屋）など、教育予算の削減が子どもたちの教育環境を悪化させている事例も紹介されました。

一方、「『子の看護休暇』について『孫』も休暇対象に」（広島）、「22年度から小中学校で『35人以下』学級の実現」（福岡）など運動の成果も交流しました。次回は12月に北九州市で行われます。

小学校 教科書採択

子どもと教科書大阪ネット21は6月4日、教育集会で8月に採択される小学校道徳、社会科教科書の問題点を指摘しました。

社会科6年の平和主義の項目で「A社はアジアに大きな損害を与えたこと、自衛隊について両論を記述。B社は自衛隊の役割重要と書くが災害救助しか書いていない。C社は自衛隊の国外での活動を書いている」などのコメントがありました。弁護士グループは、道徳に「正解」があることに違和感、法と道徳の区別ができていないと指摘しました。

たんぽぽだより 7月

青年部総会へのご参加ありがとうございました。今回は特にさまざまな立場の青年が集まり、それぞれの目線から職場交流を行いました。

今の学校の中には、学級担任・特支担・担外・学習支援サポーター・SSS・SSWなど、たくさんの働く人がいて、私たちは〝みんな〟と力を合わせて教育をしています。しかし、〝みんな〟でゆっくり話し合う時間はなく、慌ただしく毎日が終わってしまいます。今回の学習は、組合とは何か？大阪市教は何をしているの？ということを学び直しながら、それぞれの思いを語り合いました。組合活動はみなさんの権利です。組合ではみなさんの悩みが要求となり、教育を変える力になっていきます。またみなさんと語り合えるのを楽しみにしています。7月30日～31日には毎年恒例マルかじり合宿を計画しています。ぜひゆっくり語り合いましょう。

ガーベラだより

組合加入の理由 平和学習に取組みたい

「わたしが組合に入ろうと思った理由」（前号の続き）

③もっと平和学習に取り組みたいと思ったからです。そのきっかけは同じ学年の先生が戦争と平和の授業をされたことが大きく影響しています。また、時事問題について子どもたちからの意見を聞いたプリントを拝見しました。子どもたちはしっかりと考えようとしているのに、自分は何もしていないことに、恥ずかしくなりました。正直に言うと、戦争のことを教えるのは、難しく大変だと思っています。しかし、現在教師をしている人の中で戦争体験のある人はおらず、私たちがきちんと伝えていかなければいけないと思いました。

以上の理由から組合に加入したいと思いました。あまり自分の意見を人に言うのは苦手で、いろいろな仕事を引き受けてしまったり、言いたいことを言えずに飲み込んでしまったりする性格なのですが、きちんと正しい知識をもって、正しく訴えていける人になりたいです。これからよろしくお願いいたします。